

米国景気概況(2023年6月)

2023年6月5日

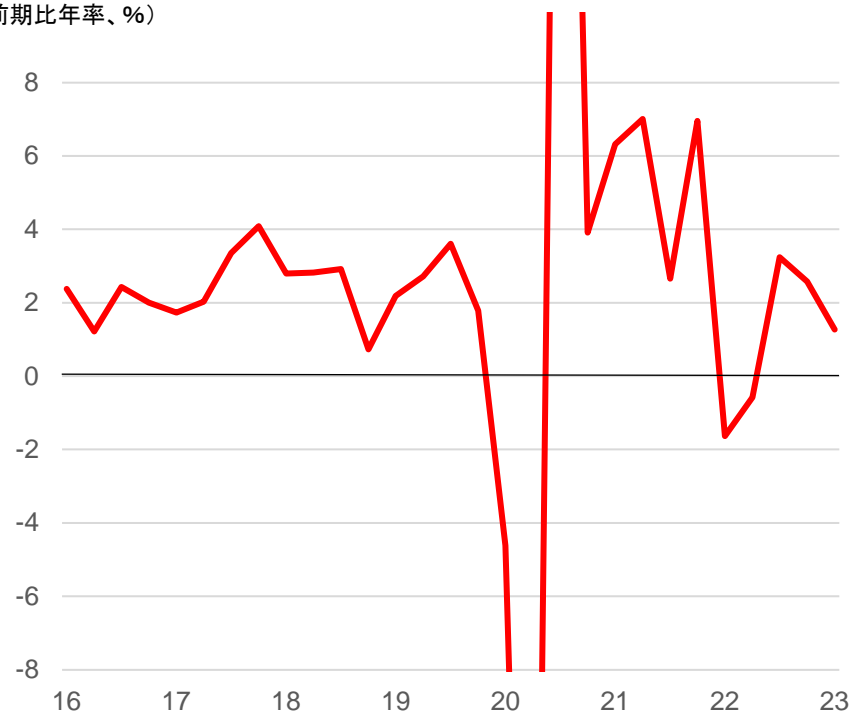
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は減速

米国経済は、雇用など一部に底堅い動きもみられるものの、全体として減速している。1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率1.3%と3期連続でプラス成長となった。個人消費が同3.8%と、暖冬の影響などによりおよそ2年ぶりの高い伸びとなり全体を押し上げた。もっとも、企業の景況感を示すISM景況指数は製造業が5月に46.9と、好不況の目安の50の水準を14年ぶりに7ヶ月連続で下回るなど低下傾向が鮮明であり、景気は減速基調にある。先行き、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより、景気は一段と減速する見通しである。

実質GDP

(前期比年率、%)

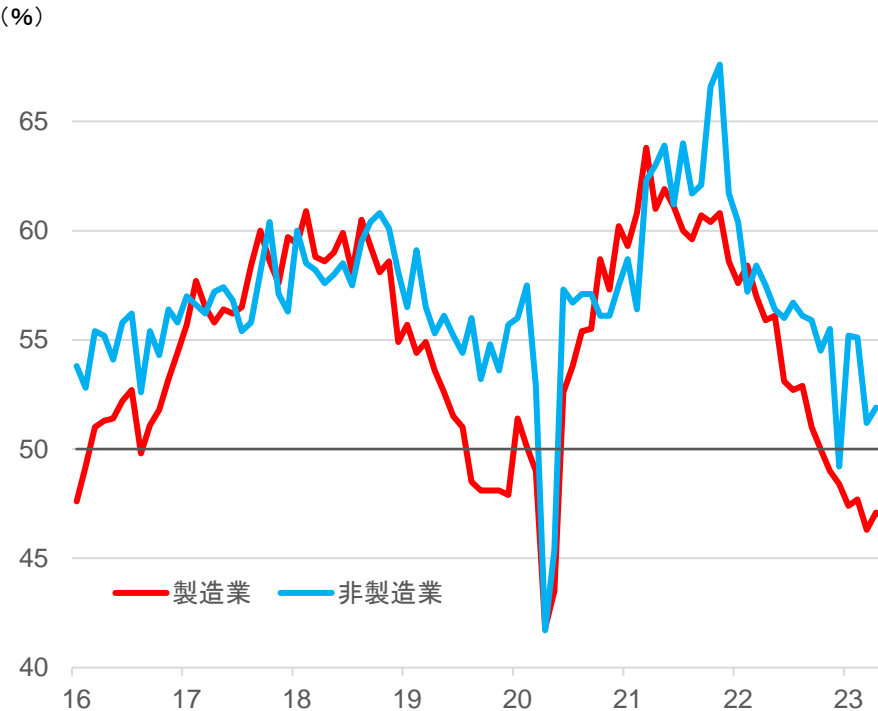


(年、四半期)

(出所)米商務省

ISM景況指数

(%)



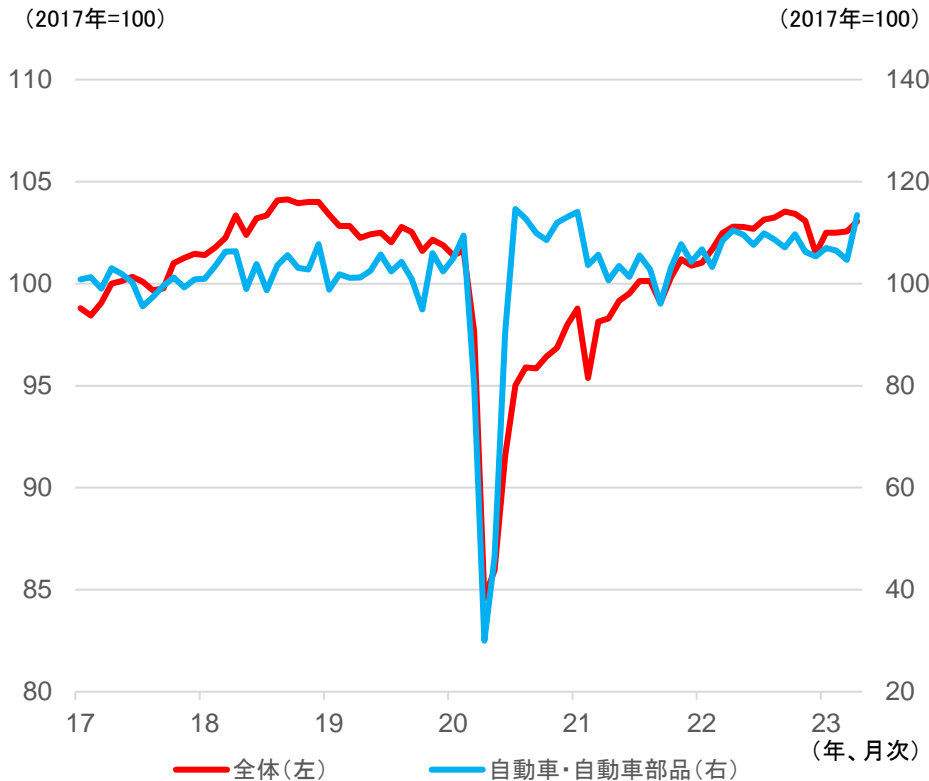
(年、月次)

(出所)米供給管理協会

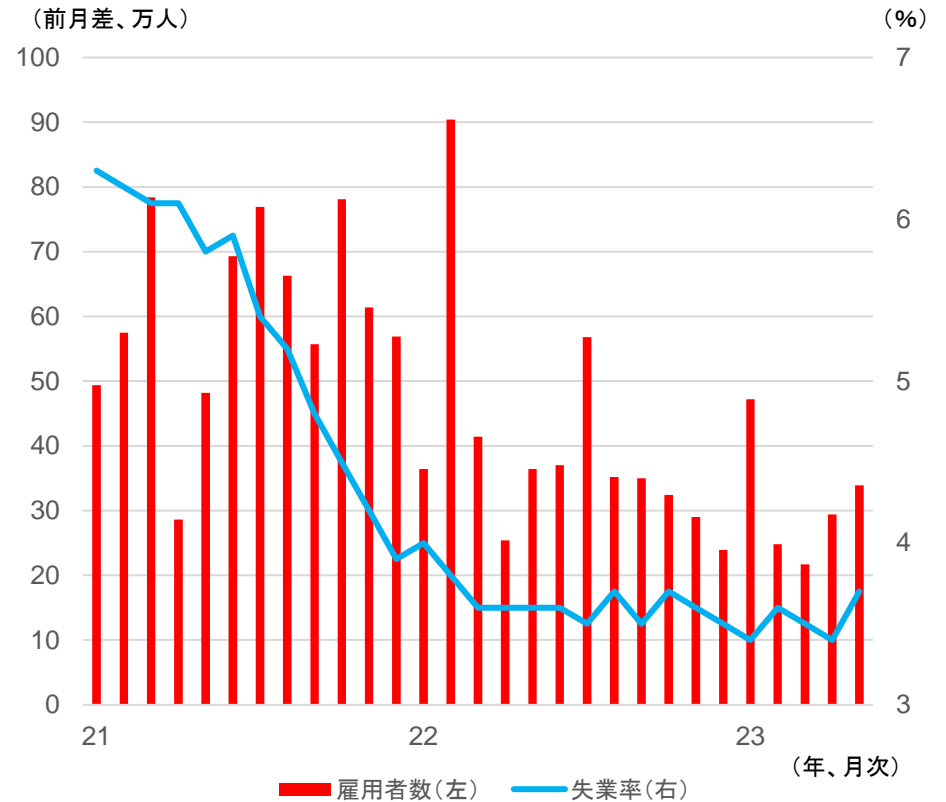
生産、雇用とも増加

- 4月の鉱工業生産は前月比0.5%増と4ヶ月連続で増加した。自動車・同部品が同8.4%増、特に自動車が同14.5%増と1年半ぶりの高い伸びとなった。また、設備投資動向を示す4月のコア資本財出荷は同0.5%増と3ヶ月ぶりに増加した。
- 5月の非農業部門雇用者数は前月差33.9万人増加した。教育・医療(同9.7万人増)、専門サービス(同6.4万人増)、娯楽・宿泊・飲食(同4.8万人増)が雇用増をけん引した。一方、失業率は3.7%と0.3ポイント悪化した。労働力人口が同13.0万人増加し過去最高を記録したほか、失業者も同44.0万人増加し1年3ヶ月ぶりの水準に増加した。

鉱工業生産



雇用

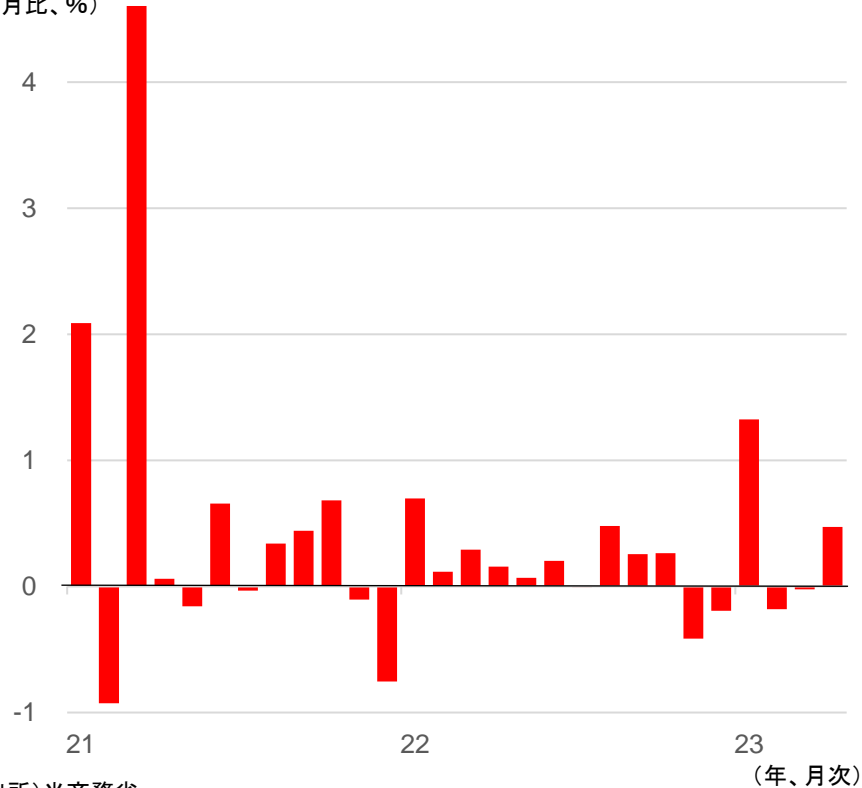


消費は増加、物価上昇率は依然高水準

- 4月の実質個人消費は前月比0.5%増と3ヶ月ぶりの高い伸びとなった。自動車などの耐久財が同1.4%増加し全体を押し上げたほか、非耐久財やサービス消費もそれぞれ同0.4%増、同0.3%増といずれも3ヶ月ぶりの高い伸びを記録した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、4月に前年比5.5%とわずかに鈍化したが依然高水準である。FRBが重視する個人消費価格指数(同)上昇率は、4月は同4.7%と再び拡大しこのところ一進一退で推移している。

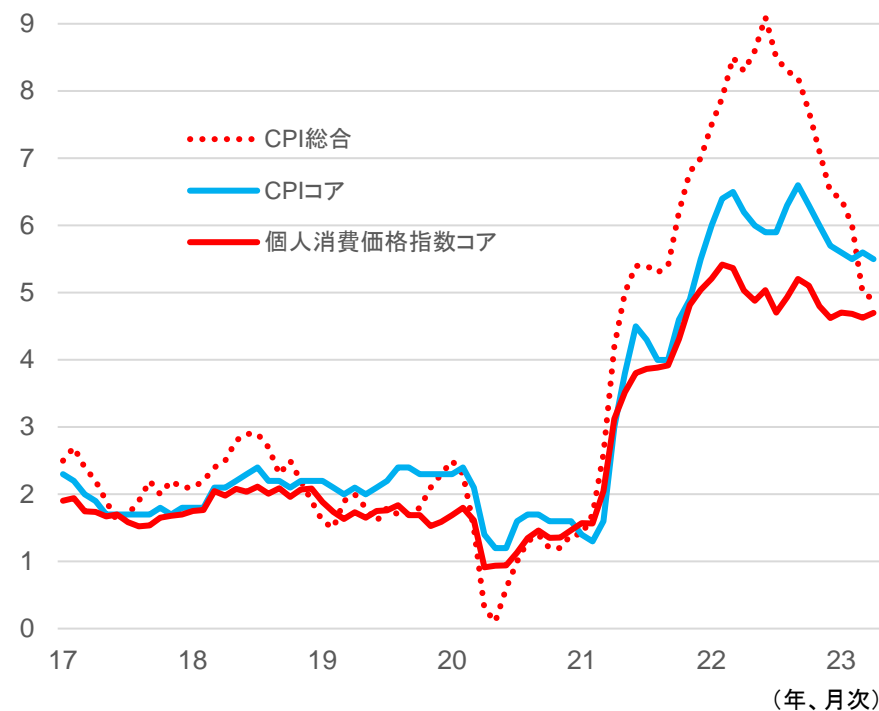
実質個人消費

(前月比、%)



物価

(前年比、%)

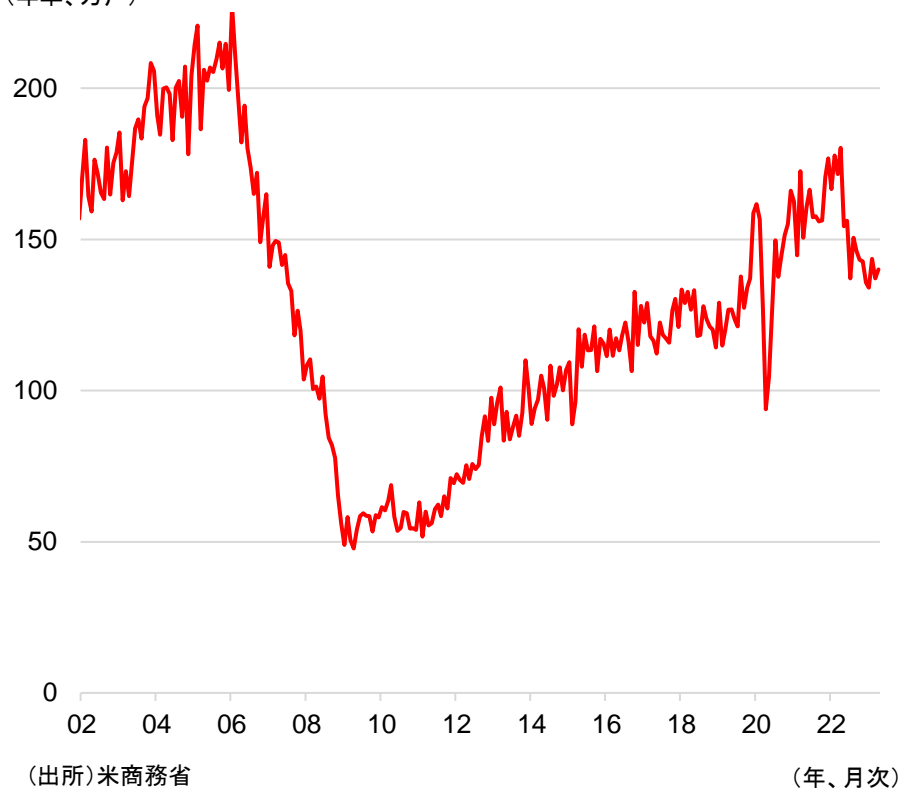


住宅着工は小幅増、価格は下落

- 4月の住宅着工件数は年率140万戸とわずかに増加した。住宅着工については、ローン金利低下などにより持ち直し期待もあったが、金融不安の広がりにより銀行が融資態度を厳格化しており、調整はなおしばらく続く公算が大きい。
- 2月の住宅価格指数上昇率は前年比-1.2%とおよそ11年ぶりに下落した。これまでの販売や着工の減少により、住宅価格の下落はなおしばらく続く公算が大きい。

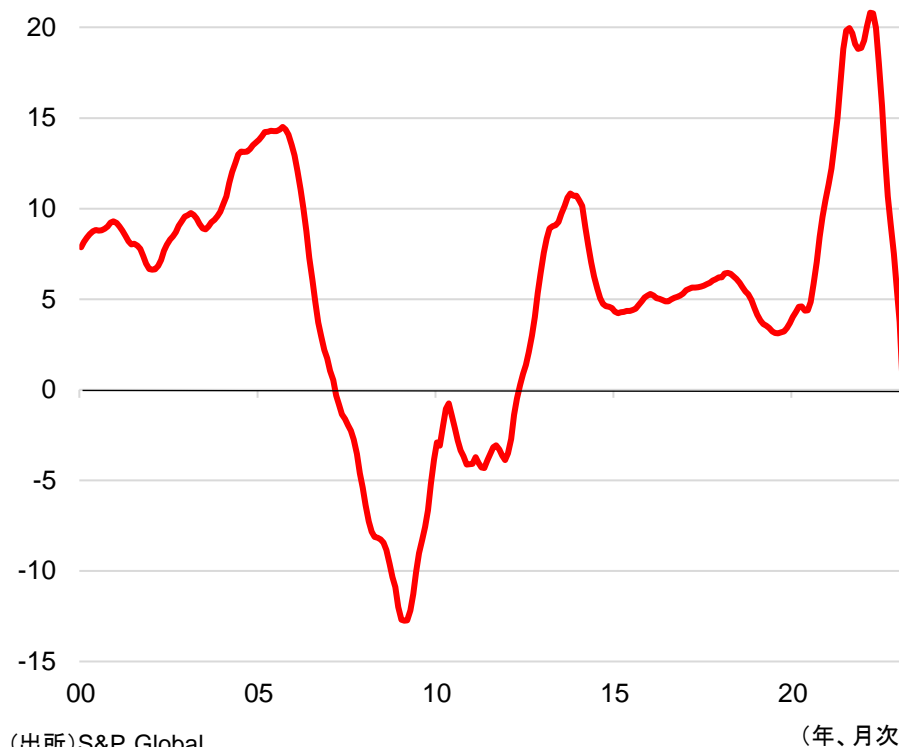
住宅着工件数

(年率、万戸)



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



財政責任法が成立、米国債のデフォルト回避

- 6月3日、連邦政府債務の法定上限を2025年1月まで凍結することなどを盛り込んだ「財政責任法」が成立した。5日にも財政資金が枯渇する恐れがあるとされた中、米国債のデフォルトが回避された。
- 同法は、2024年度と25年度の国防費以外の裁量的支出の抑制と、25年1月まで連邦政府債務の法定上限を凍結することを規定している。中立的な機関である議会予算局は、同法が成立すれば、33年度までの10年間で約1.5兆ドルの財政赤字を削減する効果があるとの試算を示した。

財政責任法(案)による財政赤字の削減効果 (米議会予算局による試算)

(億ドル)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	合計
裁量的支出の削減	0	-641	-1,067	-1,247	-1,337	-1,411	-1,451	-1,486	-1,522	-1,559	-1,597	-13,318
その他	-44	-41	-14	1	3	4	5	3	1	1	1	-79
利払い費の縮小	0	-13	-41	-74	-111	-152	-196	-245	-295	-348	-404	-1,880
財政赤字の抑制額	-44	-695	-1,122	-1,320	-1,445	-1,559	-1,642	-1,728	-1,816	-1,906	-2,000	-15,277

(出所) 米議会予算局

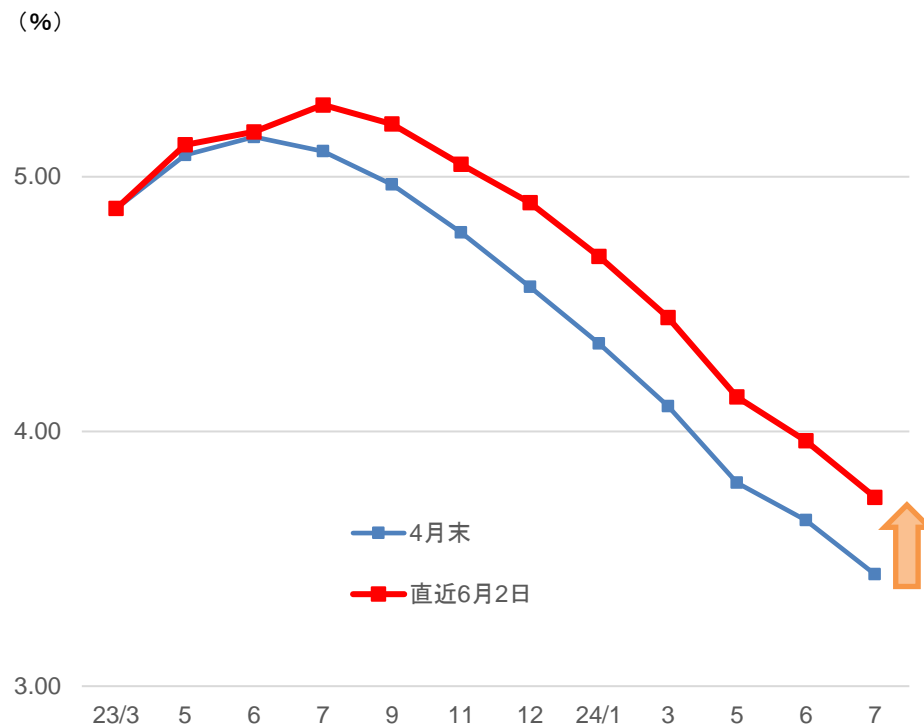
金融政策：追加利上げ観測が台頭

- FRBは5月2日～3日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25%引き上げ5.0～5.25%とした。一方、パウエル議長は会合後の会見で、次回6月会合で利上げを見送る可能性を示唆した。
- もっとも、米経済の堅調さを示す経済指標が相次いだことにより、金融市場で、6月、7月いずれかの会合で追加利上げを見込む見方が広がり始めたほか、多くのFOMC委員も講演などで追加利上げの必要性を主張しており、追加利上げの時期や回数が金融政策の焦点となっている。

5月に公表された経済指標は堅調な内容が目立った

公表日	経済指標	実績値
5/5	失業率 (4月分)	3.4% 54年ぶり低水準
5/12	ミシガン大学消費者 信頼感 (5年先期待インフレ率、 5月分、速報値)	3.2% 12年ぶり高水準
5/16	小売売上高 (コア、4月分)	前月比+0.7% 市場予想+0.4%
5/25	新規失業保険申請 件数 (5/7～5/13)	22.5万人 3ヶ月ぶり低水準
5/31	求人件数 (4月分)	1010万人 3ヶ月ぶり高水準

金融市場における各FOMCの金利見通し



(注) 各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値
(出所) シカゴマーカンタイル取引所

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください